

令和7年度山辺町地方創生・人口減少対策有識者会議 会議概要

1 日 時 令和7年10月24日（金） 14時00分～15時45分

2 場 所 山辺町役場 3階大会議室

3 出欠席委員等

（1）出席委員

山形大学人文社会科学部 山田浩久委員（座長）、山辺町商工会 渡辺博明委員、山形銀行山辺支店 阿部徹委員、学校法人仙英学園認定こども園ゆりかご幼稚園 三吉圭子委員、学校法人後藤学園認定こども園やまべ幼稚園 笠原みゆき委員、作谷沢まんだら塾 吉田朝夫委員、株山形ピッグファーム 阿部秀顕委員、一般社団法人山辺青年会議所 峯田琢土委員、山辺町認定農業者等連絡協議会 佐藤光之委員

（2）欠席委員

山辺町観光協会 後藤良太委員、山辺町男女共同参画推進委員会 武田美和委員、山形農業協同組合山辺支店 朝倉俊幸委員、山辺町更生保護女性会 吉田美智子委員、山辺町PTA連合会 小野和句委員

（3）事務局

政策推進課：課長 川口崇、総合戦略係長 鈴木宏美、総合戦略係主査 後藤智宣
美力発信課：ティアモーション係長 山口嘉講、町民生活課：住民係長 峯田幸子

4 協議概要

（1）令和6年度地方創生関係交付金事業の評価・検証について

【山形連携中枢都市圏DMO構築による広域観光促進事業】

座 長：この事業は、令和4年度から令和6年度の3年の交付金事業であったが、令和7年度以降はどのようになるか。

事務局：令和7年度からは、町の単独の予算を活用し展開していく。

座 長：今後も事業を継続していくため、この規模の予算が広域観光促進事業に使われることで皆さんの意見が重要になってくる。

委 員：実績の中で、2の観光地統計調査事業に「デジタル人材育成事業」があるのはどうしてか。また、研修会の参加者は何人いたのか。観光業の研修ということだが、山辺町ではどういった方が対象になったのか。

事務局：山形市が中心となり事業内容を組み立てており、それに則っている。研修会には、16名参加しており、参加者は自治体職員、観光事業者、製造業の方々となる。

座 長：この事業をとおしてどのような効果が山辺町にもたらされたのか。

事務局：KPIに設定している観光客数が、令和4年度352,400人、令和5年度392,900人、令和6年度415,600人と増加していることが効果である。ただし、この事業がどれだけ影響しているかは分からぬ。

座 長：観光客数は山辺町だけのデータであり、この事業の効果が分かるものではない。山形の魅力は食べ物、温泉、景観であり、それが山辺町にあるかどうか。統計を取った結果、宿泊を伴う旅行者が7割と多い。山辺町には、観光客をたくさん泊められるような宿泊施設がない。広域的な観光の中に山辺町の観光を組み込めるものなのかという判断をするべきである。無駄なお金を出してしまう原因にもなる。果たして山辺町の観光資源で長距離の観光客やインバウンドを呼べるか。町内の人たちが楽しむ観光やイベントを開催していくということも選択肢に入れなければならない。お土産、農産物のコンテンツは重要である。山辺町のオリジナルな考え方で成果を見出していく必要がある。

委 員：山辺町はインバウンドも含め人を呼べる町であると思う。それは、ものづくりが盛んで、実際に外国の人も来ているからである。我々のまちづくりは町民だけのものではない。まるごとフェスティバルには20,000人以上の人人が来るが、20,000人以上の人を呼べる町は村山地域では他にない。交流人口をいかに増やして、町にお金を落としていただき地域の活性化を図るかが大事である。山形市と一緒にになったときその効果がどのように出てくるか。もっと、連携中枢都市圏の中で山辺町のアイデンティティをしっかりとしていくべきである。山辺温泉の利用者も7割が町外の方となっている。山辺町は外から人を呼べる材料はたくさんあるので、観光にも力を入れるべきであると考える。

座 長：山辺町の観光を否定するわけではなく、宿泊施設があり人を滞留させなければお金が落ちない。お土産として、農産品や工芸品などは力を入れるべきである。しかし、人を呼べる実績があるということで申し訳なかった。

委 員：令和6年度の観光客数は415,600人であり、500,000人の目標は達成していないが令和4年度から着実に少しずつではあるが伸びてきている。特に山辺町のこういうところが良かったということがあれば、実績として入れていただきたい。

委 員：ここ1年で町の様々なイベントに参加すると、町外から多くの人が集まっている。どのように情報を伝えていくかによると思う。担当では、この事業の効果をどのように感じているか。

事務局：担当としては、観光情報サイトVISIT YAMAGATAを見て、初めて山辺町を知って訪れている方もいると、アンケート調査をとおして分かった。広域で連携したデジタルサイトの効果を改めて感じた。

座 長：有識者会議の評価として、目標を相当程度達成したため、地方創生に有効であったといえる。次年度以降の事業については、山辺町にとっての効果を明示してほしい。さらには、町の広報紙やホームページでPRして、事業者が新たに事業を展開する際に活用できるようお願いしたい。

事務局：今後、公開していきたい。

【コンビニ交付事業】

座 長：今年度は、番号札を配ってお待ちいただくことはあったか。

事務局：今年度は、現時点では番号札を配っていない。

座 長：令和5年度はどうだったか。

事務局：これまで統計を取っていないため数字はないが、令和6年度の9件は例年より多いぶ少なかった。

委員：継続的なPRを行うことでどれだけ利用率が伸びるか。また、今後どれくらい費用がかかるてくるのか教えてほしい。

事務局：役場の窓口にいらした方に、同じものをコンビニでも取れるということをお話しているが、まだ知らない方も多いのでこれから周知することで利用率はもっと伸びると感じている。ランニングコストは保守料として1ヵ月60万円ほどとなる。

委員：広報紙で伝えるだけでは、目標値の達成は無理だと思う。PRを強化して、様々な方法で周知に努めてほしい。

事務局：検討して、周知に努めていきたい。

座長：府内にはコンビニと同じ機械を設置していないのか。住民に操作を教えられるので、1台は置くべきだと思う。

事務局：府内には設置していない。他市町で府内に設置しているところがあるので調査していきたい。

座長：有識者会議の評価として、目標値の達成率から地方創生に有効であったといえる。住民票だけでなく戸籍証明、納税証明がコンビニで取得できるというのは、県内でも先進的な取り組みだと思う。今後さらにPRを強化して、利用率を伸ばしてほしい。

（2）第2期やまのべ総合戦略の評価・検証について（令和6年度）

委員：戦略を立てるときは、住民のワークショップが必要だと思う。分野2の「3世代同居リフォーム補助」には、どれくらいの予算が計上されたのか。

事務局：予算はこの場で把握していないが、令和6年度のリフォーム補助件数は全体で39件となっている。うち、3世代同居として2件の申請があった。社会情勢に合わせ、この目標は第3期総合戦略では「新婚・子育てリフォーム補助件数」に変更して目標値を設定した。

委員：3世代同居は、二酸化炭素排出量やエネルギー消費量のことを考えても最高のSDGsである。わずらわしさ、不便さはあるが大切なことだと思う。山辺町独自の取り組みがあって良い。

委員：分野2の「移住希望相談件数」が年々増加しているようだが、このうち何人が実際に移住してきているのか。

事務局：実際の人数は把握していないが、移住相談のうえ移住支援金を活用し1人が移住した。移住支援金は一定期間東京圏に在住し通勤していた方が対象となり60万円を支援した。東京での移住セミナーなどへの参加の効果と捉えている。

委員：分野3の「子育て広場の利用者数」については、保育園を利用する方が増えたため、子育て広場の利用者が減っているというのはあると思う。お父さんお母さんはいろいろな悩みを抱えているので、町をあげてみんなで子どもを育てていければ良い。最近は、人間関係の希薄化などが懸念されているが、園が子育ての拠点となり、お父さんお母さんをつないでいく役割をしっかりと果たしていきたい。同じく分野3の「放課後児童クラブの利用者数」は利用者が年々増えているからA評価ということで良いのか。受け入れの体制が整っておらず、希望する方をすべて受け入れできていな

い状況がある。

事務局：目標値の達成率からA評価となっているが、第3期では現状を踏まえて200人を目指にして取り組んでいる。

委員：場所はあるが、指導員が足りない状況なので、さらに支援数を増やすというのは非常に難しい。町と一緒に取り組んでいきたい。

座長：子どもの人数だけ増やせば良いということではなく、手厚い子育て支援となるには、人材確保、施設に対する支援など質の確保が必要である。今後、それを検証できるような指標を検討していただきたい。

委員：山辺町の自然は最高であり、派手な観光ではなくとも、農業やものづくりを資源とした観光で良いと思う。私たち80歳近い年代は、コンビニ交付でも店員に聞かない難しいため、役場に来て職員に対応してもらうのが一番いいと感じている。子どもたちが放課後児童クラブで見てもらえるのであれば、お父さんお母さんも安心して働ける。旧山辺中学校の跡地が雑草だらけでもったいないと感じる。きれいになれば、子どもたちがもっと遊べるのではないか。子どもたちは、自然の中で育ってもらいたい。

委員：評価検証シートの内容をもっと詳しく記載してもらえば、意見を言いやすくなる。分野4の「青色防犯パトロール」については、最近活動が見えない。今は、なんでもSNSの時代となり高齢の方も活用しているようなので、広く発信をしていただきたい。

委員：若い人から住んでもらうためには、子育てに力を入れていったほうが良い。

座長：東根市の子育て支援は充実しているが、発信の仕方が上手である。山辺町のせっかくいい制度が町民の方にいきわたるよう、発信の仕方を工夫していくべきである。

委員：商工会長の立場として、分野1の雇用をつくるに関連して、従業者数は目標を達成しているが、私が商工会長になってから2年目、その間4社が倒産し1社が年内廃業予定で雇用が減っている。そのため、スタートアップを含めて引き続き町の支援が必要だと感じている。就任時、商工会の会員が318社あったが、事業継承がならないなどして、増やしても313社となっている。数は力ということもあります、これから会員をどう増やしていくかが重要になる。産業としては、基幹産業が危うくなってきたということに対して非常に危機感を持っている。

以上